



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月9日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL https://www.miroku-jp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 古味 俊雄 (TEL) 088-863-3310
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 2022年7月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	5,600	—	484	—	565	—	368	—
2021年10月期第2四半期	7,249	1.2	254	△45.1	363	△30.8	252	△14.3

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 417百万円(—%) 2021年10月期第2四半期 477百万円(122.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	124.85	—
2021年10月期第2四半期	85.55	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	18,962	14,525	76.6
2021年10月期	18,294	14,164	77.4

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 14,525百万円 2021年10月期 14,164百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年10月期	—	20.00	—	—	—
2022年10月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,230	—	680	—	820	—	550	—	186.41

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年10月期2Q	3,005,441株	2021年10月期	3,005,441株
2022年10月期2Q	55,030株	2021年10月期	54,990株
2022年10月期2Q	2,950,435株	2021年10月期2Q	2,950,626株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、当該会計基準の影響により、前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率(%)を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は新型コロナウイルス感染者数に減少の傾向が見られたものの、後半にかけては感染者数が増減を繰り返しており、依然予断を許さない状況が続いております。一方、海外情勢においては新型コロナウイルス感染症の縮小傾向に伴い、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しが見られました。しかし、原油をはじめとした原材料価格の高騰、米国のインフレ加速、ウクライナ情勢の悪化・長期化といった様々な下振れリスクが残り、先行きは不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,600百万円、営業利益は484百万円、経常利益は565百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は368百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法と比べて、売上高は1,943百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)セグメント情報 II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① 猟銃事業

米国市場の景気回復と、コロナ下の欧米で感染リスクが低いアウトドアスポーツである狩猟や射撃の人气が高まり、主力である上下二連銃は販売数量・売上高ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は4,526百万円、セグメント利益(営業利益)は419百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は314百万円、セグメント利益は5百万円、それぞれ減少しております。

② 工作機械事業

機械部門は新型コロナウイルス感染症等の影響により、販売台数が前年同期から減少し、売上高・利益ともに減少しました。ツール部門は販売数量・売上高・利益ともに前年同期並みに推移し、加工部門は受注増により、売上高・利益ともに前年同期を上回りました。その結果、売上高は1,060百万円、セグメント利益(営業利益)は182百万円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高6百万円を含んでおります。

③ その他事業

その他事業のうち、自動車関連事業の販売数量は前年同期を大きく下回りました。その結果、その他事業の売上高は26百万円、セグメント利益(営業利益)は0百万円となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高7百万円を含んでおります。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,628百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて667百万円増加し、18,962百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が231百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が579百万円、棚卸資産が379百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて306百万円増加し、4,436百万円となりました。

主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が200百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が138百万円、長期借入金400百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて360百万円増加し、14,525百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が28百万円、利益剰余金が312百万円増加したこと等によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,124,147	2,892,922
受取手形及び売掛金	1,447,732	2,027,462
棚卸資産	4,408,924	4,788,705
その他	391,772	333,551
貸倒引当金	△181	—
流動資産合計	9,372,395	10,042,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,652	1,372,674
機械装置及び運搬具(純額)	1,888,401	1,840,543
土地	1,687,995	1,687,995
その他(純額)	305,391	351,132
有形固定資産合計	5,275,442	5,252,346
無形固定資産	85,263	77,164
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980,076	3,003,718
その他	594,583	599,426
貸倒引当金	△13,091	△12,980
投資その他の資産合計	3,561,568	3,590,165
固定資産合計	8,922,274	8,919,676
資産合計	18,294,670	18,962,318

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189,320	1,328,061
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	120,967	192,271
賞与引当金	149,246	366,135
役員賞与引当金	22,789	17,102
その他	853,756	645,502
流動負債合計	2,536,079	2,549,074
固定負債		
長期借入金	300,000	700,000
役員退職慰労引当金	186,666	184,907
退職給付に係る負債	639,177	670,554
その他	468,154	332,201
固定負債合計	1,593,998	1,887,663
負債合計	4,130,078	4,436,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,076,379	12,388,635
自己株式	△31,068	△31,130
株主資本合計	13,462,216	13,774,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666,256	694,299
為替換算調整勘定	36,119	56,870
その他の包括利益累計額合計	702,375	751,170
純資産合計	14,164,592	14,525,580
負債純資産合計	18,294,670	18,962,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	7,249,871	5,600,003
売上原価	6,443,607	4,533,245
売上総利益	806,264	1,066,758
販売費及び一般管理費	551,964	582,577
営業利益	254,300	484,180
営業外収益		
受取配当金	12,249	16,255
持分法による投資利益	32,105	—
助成金収入	37,357	29,595
スクラップ売却益	13,581	30,512
その他	14,896	20,212
営業外収益合計	110,189	96,575
営業外費用		
支払利息	255	396
持分法による投資損失	—	11,085
その他	853	3,563
営業外費用合計	1,108	15,045
経常利益	363,381	565,710
特別利益		
受取保険金	16,002	—
特別利益合計	16,002	—
税金等調整前四半期純利益	379,383	565,710
法人税等	126,951	197,353
四半期純利益	252,432	368,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,432	368,357

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	252,432	368,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,836	28,198
為替換算調整勘定	3,574	12,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	8,104
その他の包括利益合計	225,371	48,794
四半期包括利益	477,803	417,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,803	417,151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主な変更点は以下のとおりです。

・輸出販売に係る収益認識

猟銃事業における輸出販売に関して、従来は主に船積時点で収益を認識していましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

主に自動車関連事業における財又はサービスの仕入販売取引に関して、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,943,265千円、売上原価は1,937,275千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は5,990千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,935千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「前受金」の一部及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」とし、「流動負債」の「その他」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,010,751	996,188	5,006,940	2,242,931	7,249,871	—	7,249,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,400	11,400	7,772	19,172	△19,172	—
計	4,010,751	1,007,588	5,018,340	2,250,703	7,269,043	△19,172	7,249,871
セグメント利益 又は損失(△)	199,941	167,102	367,043	△5,385	361,658	△107,358	254,300

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,358千円には、セグメント間取引消去5,194千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△112,552千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,526,581	1,053,792	5,580,374	19,629	5,600,003	—	5,600,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,662	6,662	7,332	13,995	△13,995	—
計	4,526,581	1,060,454	5,587,036	26,962	5,613,999	△13,995	5,600,003
セグメント利益	419,869	182,712	602,581	172	602,753	△118,573	484,180

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△118,573千円には、セグメント間取引消去3,823千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△122,396千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行い、従来、「猟銃事業」に含めておりました連結子会社である株式会社ミロクリエの業績を「IT/IoT/AI事業」とし、「その他」に含めることといたしました。

また、報告セグメントとして記載しておりました「自動車関連事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の「猟銃事業」の売上高は314,677千円、セグメント利益は5,990千円減少し、「その他」の売上高は1,628,588千円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり、新工場建設のための固定資産(土地)を取得することについて決議いたしました。

1 取得の理由

当社猟銃事業における今後の更なる増産に伴う生産体制の強化を目的としております。

なお、取得資産の資金につきましては、自己資金を予定しております。

2 取得資産の内容

- (1) 所在地 高知県南国市日章
- (2) 敷地面積 32,405.24㎡
- (3) 取得価額 858,738千円

3 購入相手の概要

高知県及び南国市

4 取得の日程

物件引渡し 2022年8月(予定)

5 今後の見通し

中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しており、新工場建設の時期及び規模等につきましては、今後、詳細な計画を決定いたします。